

令和 8 年度 修 繕 仕 様 書

修 繕 名	消 防 設 備 修 繕
修 繕 箇 所	中川水循環センター（三郷市番匠免地内）
修 繕 大 要	修繕期間 契約日～令和9年2月26日 修繕内容 中川水循環センター、自家発棟・機械濃縮機棟に設置されている不活性ガス設備のCO2ガス容器の交換及び、汚泥脱水機棟に設置されている屋内消火栓ポンプ設備（屋内消火栓ポンプ本体・屋上補給水槽）の交換並びに試運転調整一式。 対象機器 （１） 自家発棟 不活性ガス消火設備 ・ CO2ガス容器 27 本 ・ 起動用CO2ガス容器 1 本 （２） 機械濃縮機棟 不活性ガス消火設備 ・ CO2ガス容器 24 本 ・ ガイドパイプ 24 本 ・ 起動用CO2ガス容器 1 本 （３） 汚泥脱水機棟 屋内消火栓ポンプ設備 ・ 屋内消火栓ポンプ 1 台 （４） 汚泥脱水機棟 屋内消火栓ポンプ設備 ・ 屋上補給水槽 1 基

書 記 内 費 繕 修 本

種 別	数 量	単 価	金 額	摘 要
単 位				
直接修繕費				
消防設備直接修繕費	式	1		A-1代価表
計（直接修繕費）				
共通費				
共通仮設費	式	1		
現場管理費	式	1		
一般管理費等	式	1		
計（共通費）				
有価物処分費	式	1		
計（有価物処分費）				
本修繕費計				

消防設備直接修繕費

A - 1 代価表

種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
自家発棟 不活性ガス消火設備 (機械設備)	式	1			B-1代価表
自家発棟 不活性ガス消火設備 (機械設備)	撤去式	1			B-2代価表
機械濃縮機棟 不活性ガス消火設備 (機械設備)	式	1			B-3代価表
機械濃縮機棟 不活性ガス消火設備 (機械設備)	撤去式	1			B-4代価表
汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備 (機械設備)	式	1			B-5代価表
汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備 撤去 (機械設備)	撤去式	1			B-6代価表
汚泥脱水機棟 屋内消火栓補給水槽設備 (機械設備)	式	1			B-7代価表
汚泥脱水機棟 屋内消火栓補給水槽設備 (機械設備)	撤去式	1			B-8代価表
汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備 (電気設備)	式	1			B-9代価表
アスベスト調査費 (建築設備)	式	1			B-10代価表
発生材処分費 収集運搬含む	式	1			
消防立会試験	回	3			
計					

自家発棟 不活性ガス消火設備（機械設備）

B-1 代価表

[illegible]

自家発棟 不活性ガス消火設備撤去
(機械設備)

B-2 代価表

[illegible]

機械濃縮機標不活性ガス消火設備（機械設備）

B-3 代価表

[illegible]

機械濃縮機棟不活性ガス消火設備 撤去
(機械設備)

B-4 代価表

[illegible]

種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
屋内消火栓ポンプ本体 80A 11Kw 揚程55m 200V	台	1			
屋内消火栓ポンプ 据付 11kw以下	台	1			
屋内消火栓ポンプ 機器搬入費	式	1			
屋内消火栓ポンプ 総合調整費	台	1			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 80A	m	1.2			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 50A	m	2.5			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 20A	m	0.5			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 15A	m	0.6			
消火管保温 ポリスチレン 80A	m	0.7			
消火管保温 ポリスチレン 20A	m	0.5			
仕切弁 10K 20A (ねじ)	個	1			
仕切弁 10K 15A (ねじ)	個	1			
電磁弁 20A 水用	個	1			
小 計					

汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備（機
械設備）

B-5-2 代価表

種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
フレキシブルジョイント 80A 合成ゴム形	個	2			
小 計					
計					

汚泥脱水機棟屋内消火栓設備 撤去
(機械設備)

B-6 代価表

種 別	数 量	単 価	金 額	摘 要
	単 位			
屋内消火栓ポンプ 撤去 11kw以下	台	1		C-1代価表
屋内消火栓ポンプ 機器搬出費	式	1		
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 80A 撤去 (再使用しない)	m	1.2		
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 50A 撤去 (再使用しない)	m	2.5		
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 20A 撤去 (再使用しない)	m	0.5		
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 15A 撤去 (再使用しない)	m	0.6		
消火管保温 ポリスチレン 80A 撤去 (再使用しない)	m	0.7		
消火管保温 ポリスチレン 20A 撤去 (再使用しない)	m	0.5		
仕切弁 10K 20A (ねじ) 撤去 (再使用しない)	個	1		
仕切弁 10K 15A (ねじ) 撤去 (再使用しない)	個	1		
電磁弁 20A 水用 撤去	個	1		
フレキシブルジョイント 80A 合成ゴム形 撤去 (再使用しない)	個	2		
計				

汚泥脱水機棟屋内消火栓補給水槽設備
(機械設備)

B-7-1 代価表

種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
屋内消火栓設備					
屋上補給水槽 0.8×0.8×1.0	基	1			
屋内消火栓設備					
屋上補給水槽 据付	基	1			
屋内消火栓設備					
屋上補給水槽 機器搬入費	式	1			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 50A	m	0.7			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 32A	m	1.6			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 25A	m	0.7			
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 20A	m	2			
消火管 保温 SUSラッキング 50A	m	0.7			
消火管 保温 SUSラッキング 25A	m	0.7			
消火管 保温 SUSラッキング 20A	m	2			
仕切弁 10K 50A	個	1			
仕切弁 10K 25A	個	1			
逆止弁 10K 50A	個	1			
小 計					

汚泥脱水機棟屋内消火栓補給水槽設備
(機械設備)

B-7-2 代価表

[illegible]

汚泥脱水機棟屋内消火栓補給水槽設備
撤去（機械設備）

B-8-1 代価表

種 別	数 量	単 価	金 額	摘 要
単 位				
屋内消火栓設備 屋上補給水槽 撤去	1			C-2代価表
基				
屋内消火栓設備 屋上補給水槽 機器搬出費	1			
式				
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 50A 撤去（再使用しない）	0.7			
m				
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 32A 撤去（再使用しない）	1.6			
m				
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 25A 撤去（再使用しない）	0.7			
m				
消火・配管用炭素鋼鋼管(白) ねじ接合 20A 撤去（再使用しない）	2			
m				
消火管 保温 SUSラッキング 50A 撤去（再使用しない）	0.7			
m				
消火管 保温 SUSラッキング 25A 撤去（再使用しない）	0.7			
m				
消火管 保温 SUSラッキング 20A 撤去（再使用しない）	2			
m				
仕切弁 10K 50A 撤去（再使用しない）	1			
個				
仕切弁 10K 25A 撤去（再使用しない）	1			
個				
逆止弁 10K 50A 撤去（再使用しない）	1			
個				
逆止弁 10K 20A 撤去（再使用しない）	1			
個				
小 計				

汚泥脱水機棟屋内消火栓補給水槽設備
撤去（機械設備）

B-8-2 代価表

種 別 単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接経費 ラフテレーンクレーン賃料 オペレーター付 16t吊り（撤去） 日				
小 計				
計				

汚泥脱水機棟屋内消火栓設備
(電気設備)

B-9 代価表

[illegible]

特記仕様書

消防設備修繕

令和 8 年度

公益財団法人埼玉県下水道公社

目 次

第 1 章 共通

第 2 章 対象機器

第 3 章 修繕内容

別表 1 交換材料一覧表

別表 2 複合工等作業内容詳細

消防設備修繕図面一覧表

第1章 共通

1 適用範囲

この特記仕様書は、本修繕に適用し、公益財団法人埼玉県下水道公社修繕標準仕様書を補足する必要な事項を定めるものとする。

2 概要

本修繕は、中川水循環センター（三郷市番匠免地内）に設置されている不活性ガス設備のCO₂ガス容器の更新及び汚泥脱水機棟に設置されている屋内消火栓ポンプ設備（屋内消火栓ポンプ本体・屋上補給水槽）の更新ならびに試運転調整を行ない、消防設備が長期にわたり円滑に稼働させるため実施する。

3 適用規格

次の諸規定を遵守すること。

なお、規定は本修繕契約時における最新版を使用する。

- ・ J I S
- ・ J E C、J E M
- ・ 電気設備技術基準
- ・ 機械設備工事一般仕様書（日本下水道事業団編著）
- ・ 電気設備工事一般仕様書・同標準図（日本下水道事業団編著）
- ・ 機械設備工事必携（日本下水道事業団編著）
- ・ 電気設備工事必携（日本下水道事業団編著）
- ・ 機械設備工事特記仕様書（日本下水道事業団編著）
- ・ 電気設備工事特記仕様書（日本下水道事業団編著）
- ・ 機械設備標準仕様書（日本下水道事業団編著）
- ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（国交省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（国交省大臣官房官庁営繕部監修）
- ・ 埼玉県機械設備工事特別共通仕様書
- ・ 埼玉県電気設備工事特別共通仕様書
- ・ 埼玉県建築工事实務要覧
- ・ 埼玉県土木工事共通仕様書

4 対象機器

対象機器は、第2章のとおりとする。

5 修繕内容

本修繕内容は、第3章のとおりとする。

6 注意事項及び条件

注意事項及び条件は次の事項のとおりとする。

- ・ 据付作業は正確に行い、長期の使用に十分耐えられるものとする。
- ・ 施工に電動工具を使用する場合は、保護装置を介して施設の運転に影響を及ぼさないようにすること。
- ・ 設備停止及び部分停電を必要とする場合は、予め監督員と打合せを行い、停止時間及び停電時間の短縮に努めること。
- ・ 施工前または後に行うC/C盤等の電源遮断、投入は監督員、現場代理人等の立会いの下で行い、施工中であることを表示すること。
- ・ 受注者が電源を用意して使用する場合は、電気主任技術者の承諾を受けること。移動型自家用発電機（10kW以上）を使用する場合は、経済産業省に届け出ること。
- ・ 枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」（厚生労働省）によるものとし、足場の組立てについての種類、機材性能、使用方法等については「手すり先行工法による足場設置基準」によるものとする。
- ・ 石綿（アスベスト）の恐れのある場所は確認を実施し、必要に応じて対策を行うこと。

- ・高所及び地下における作業は、転落に十分注意し、必要な安全対策を講じること。
- ・万が一事故が発生した場合に備え、緊急連絡体制を整えておくこと。
- ・危険な作業範囲内には、立ち入らぬよう標識・バリケード等を設置し、吊り荷重の確認を行い、作業に見合った適切なクレーン車等を用いて実施すること。
- ・施工場所近隣に施工日時等を事前周知すること。
- ・施工にあたり発生する現場発生品は、受注者が適正に処分すること。
- ・修繕期間は、工事用看板を設置すること。

7 負担区分

施工にあたり、次に掲げるもの以外の消耗品等は受注者の負担とする。ただし、使用については取扱いに十分注意し、監督員の指示に従うものとする。

- ・用水
 - ・試験用電源（AC100V-15A以下に限る）
- ただし、停電時、停電作業時等で発注者が電力を供給できない場合は、受注者が発電機等を用意して実施すること。
- ・既設照明設備
 - ・その他、監督員が認めたもの

8 建設副産物情報交換システム（COBRIS）への入力等について

受注者は、建設副産物の処分等に関し、建設副産物情報交換システム（COBRIS）を用いて本修繕完成後に再生資源利用（促進）実施書を作成し、監督員に提出すること。

9 下水道施設台帳システムに係る電子データの提出

本修繕の結果について、公社が指定する様式（電子データ）に情報を整理し、電子データを提出する。なお、詳細については監督員と協議を行うものとする。

10 環境配慮への取組

環境負荷の低減や汚染・事故防止、環境管理体制の確立を図るとともに、地域・住民への信頼性の向上を図ることを目的とし、公益財団法人埼玉県下水道公社が行う環境に配慮した活動に積極的に参加すること。

11 成果品の電子納品について

受注者は、公益財団法人埼玉県下水道公社修繕標準仕様書の提出書類一覧表に定める報告書、写真、完成図書を電子データ（PDF形式）で提出すること。また、電子データで提出した場合は、紙面での提出は不要とする。

12 その他

本修繕に関連する作業について、発注者が調整し、受注者はこの関連作業について円滑施工に協力すること。

第2章 対象機器

1 不活性ガス（二酸化炭素）消火設備（自家発棟）

仕様

制御盤型式	: KTM-SB、2000年製、No.00046
安全システム型式	: CP-K、制 - 002号
安全システム制御盤	: KTM-SB
消火剤貯蔵容器等	: 消火剤量 45 kg/68L、1998年製 容器弁 よ - 002号
起動用ガス容器等	: ガス量 1.46kg/1L 容器弁 よ - 004号 1999年製
数量	: 消火剤貯蔵容器 27本 起動用ガス容器 1本
製造業者	: 川重防災工業(株) (現 エアウォーター防災(株))

2 不活性ガス（二酸化炭素）消火設備（機械濃縮機棟）

仕様

制御盤型式	: CP-SA-01、1995年製
安全システム型式	: NDC-CSS、制 - 007号
安全システム制御盤	: CP-SA-01
消火剤貯蔵容器等	: 消火剤量 45 kg/68L 容器弁 よ - 007号 1995年製
起動用ガス容器等	: ガス量 0.65kg/1.0L 容器弁 よ - 032-1号 1995年製
数量	: 消火剤貯蔵容器 24本 起動用ガス容器 1本 テスト用ガス容器 4本
製造業者	: 日本ドライケミカル(株)

3 屋内消火栓設備 屋内消火栓ポンプ（汚泥脱水機棟）

仕様

ポンプ型式	: MKF804-511、2003年製
ポンプ製造番号	: C3C18540
ポンプ能力	: 80φ × 750L/min × 揚程55m × 11kw 200V
数量	: 1台
製造業者	: (株)テラルキョクトウ

4 屋内消火栓設備 屋上補給水槽（汚泥脱水機棟）

仕様

補給水槽	: 鋼板製 800mm × 800mm × 1000mm H 有効水量500L : 内部エポキシコーティング 0.4mm 上部上蓋付
数量	: 1槽
製造業者	: 不明

第3章 修繕内容

- 1 不活性ガス（二酸化炭素）消火設備（自家発棟）
 - ア 別表1に示す機器・材料の交換
 - イ 別表2に示す複合作業一式
 - ウ 機器の搬入・搬出等に要する仮設物の設置および撤去作業一式
 - エ 設備の総合試験調整
 - オ 発生材の法的処分一式
 - カ 管轄消防署との諸手続き一式
 - ク その他関連作業一式

- 2 不活性ガス（二酸化炭素）消火設備（機械濃縮機棟）
 - ア 別表1に示す機器・材料の交換
 - イ 別表2に示す複合作業一式
 - ウ 機器の搬入・搬出等に要する仮設物の設置および撤去作業一式
 - エ 設備の総合試験調整
 - オ 発生材の法的処分一式
 - カ 管轄消防署との諸手続き一式
 - ク その他関連作業一式

- 3 屋内消火栓設備 屋内消火栓ポンプ（汚泥脱水機棟）
 - ア 別表1に示す機器・材料の交換
 - イ 機器の搬入・搬出等に要する仮設物の設置および撤去作業一式
 - ウ 設備の総合試験調整
 - エ 発生材の法的処分一式
 - オ 管轄消防署との諸手続き一式
 - カ その他関連作業一式

- 4 屋内消火栓設備 屋上補給水槽（汚泥脱水機棟）
 - ア 別表1に示す機器・材料の交換
 - イ 機器の搬入・搬出等に要する仮設物の設置および撤去作業一式
 - ウ 発生材の法的処分一式
 - エ 管轄消防署との諸手続き一式
 - オ その他関連作業一式

交換材料一覧表

別表1-1

自家発棟 不活性ガス消火設備				
No.	名 称 等	規格・仕様等	数量	備考
1	C02ガス容器	P型 68L/45kg 1998年製 よ-002号	27 本	
2	起動用C02容器	1.46kg/1L よ-004号 1999年製	1 本	

機械濃縮機棟 不活性ガス消火設備				
No.	名 称 等	規格・仕様等	数量	備考
1	C02ガス容器	F-14容器弁付 68L/45kg よ-007号 1995年製	24 本	
2	ガイドパイプ	銅管 GPCu14	24 本	
3	起動用C02容器	0.65kg/1.0L よ-032-1号 1995年製	1 本	
4	C02ガス容器	テスト容器	4 本	撤去・処分のみ

汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備				
No.	名 称 等	規格・仕様等	数量	備考
1	屋内消火栓ポンプ(既設)	テラルキョクトウ製 MKF804-511 口径80mm 段数4 全揚程 65～55m 電動機出力11kw 電源200V 2003年3月製 (ボールタップ20A・電極棒付属)	1 台	
2	消火・配管用炭素鋼鋼管(白)	ネジ接合 80A	1.2 m	
3	消火・配管用炭素鋼鋼管(白)	ネジ接合 50A	2.5 m	
4	消火・配管用炭素鋼鋼管(白)	ネジ接合 20A	0.5 m	
5	消火・配管用炭素鋼鋼管(白)	ネジ接合 15A	0.6 m	
6	白ネジ込みフランジ	10K-80A	2 個	
7	白ネジ込みフランジ	10K-50A	2 個	
8	白ネジ込みフランジ	10K-15A	2 個	
9	エルボ 可鍛鉄製管継手(白)	80A	1 個	
10	エルボ 可鍛鉄製管継手(白)	50A	3 個	
11	エルボ 可鍛鉄製管継手(白)	15A	3 個	
12	径違いチーズ可鍛鉄製管継手	50A×15A	1 個	
13	消火管保温(ポリスチレン)	80A	0.7 m	
14	消火管保温(ポリスチレン)	20A	0.5 m	
15	フレキシブルジョイント	合成ゴム形 80A	2 個	
16	仕切弁	10K 20A	1 個	
17	仕切弁	10K 15A	1 個	
18	電磁弁	20A	1 個	

汚泥脱水機棟 屋内消火栓補給水槽設備					
No.	名 称 等	規格・仕様等（既設）	数量		設置場所
1	屋内消火栓用補給水槽（既設）	屋内消火栓用補給水槽 鋼板製 内面エポキシ樹脂塗装 800mm×800mm×1,000mm H 有効水量 500L 製造年 不明	1	台	中川水循環センター 汚泥脱水機棟屋上
2	消火・配管用炭素鋼鋼管（白）	ネジ接合 50A	0.7	m	
3	消火・配管用炭素鋼鋼管（白）	ネジ接合 32A	1.6	m	
4	消火・配管用炭素鋼鋼管（白）	ネジ接合 25A	0.7	m	
5	消火・配管用炭素鋼鋼管（白）	ネジ接合 20A	2	m	
6	エルボ 可鍛鋳鉄製管継手（白）	50A	1	個	
7	エルボ 可鍛鋳鉄製管継手（白）	32A	1	個	
8	エルボ 可鍛鋳鉄製管継手（白）	25A	1	個	
9	エルボ 可鍛鋳鉄製管継手（白）	20A	5	個	
10	径違いチーズ可鍛鋳鉄製管継手	32A×25A	1	個	
11	仕切弁	10K 50A	1	個	
12	仕切弁	10K 25A	1	個	
13	逆止弁	10K 50A	1	個	
14	逆止弁	10K 20A	1	個	
15	保温 SUSラッキング	50A	0.7	m	
16	保温 SUSラッキング	25A	0.7	m	
17	保温 SUSラッキング	20A	2	m	

C02ガス容器、ガイドパイプ、起動用C02容器、消火栓ポンプ及び補給水槽は既設機器と同等もしくはそれ以上の能力を有するものとし、契約後、承諾図により決定する。

上記、交換部品は既設品を基としている。新設品が既設品と仕様が合致しない場合は、発注者・受注者双方の協議の上、仕様変更にて対応する。

複合工等作業内容詳細

別表2

工費名	内容	数量	備考
複合工費			
不活性ガス容器弁 据付費（自家発棟）	C02ガス容器27本・起動用ガス容器1本交換整備 (現地据付)	1 式	
不活性ガス容器弁 撤去費（自家発棟）	C02ガス容器27本・起動用ガス容器1本交換整備 (現地撤去)	1 式	
不活性ガス容器弁 据付費（機械濃縮棟棟）	C02ガス容器24本・起動用ガス容器1本・ガイドパイプ24交換整備 (現地据付)	1 式	
不活性ガス容器弁 撤去費（機械濃縮機棟）	C02ガス容器24本・起動容器1本・ガイドパイプ24交換整備・試験用ガス容器撤去 (現地撤去)	1 式	

消防設備修繕 図面一覧表

図 番	図 面 名
1	中川水循環センター平面図
2	自家発棟 不活性ガス消火設備 1階平面図
3	自家発棟 不活性ガス消火設備 系統図
4	機械濃縮機棟 不活性ガス消火設備 2階平面図
5	機械濃縮機棟 不活性ガス消火設備 系統図
6	汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備 地下 1 階平面図
7	汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備 補給水槽 屋上階平面図
8	汚泥脱水機棟 給排水設備 系統図



上口三丁目

常盤自動車道

緑地帯

大字上口
字盤沼

大字盤沼
字盤沼

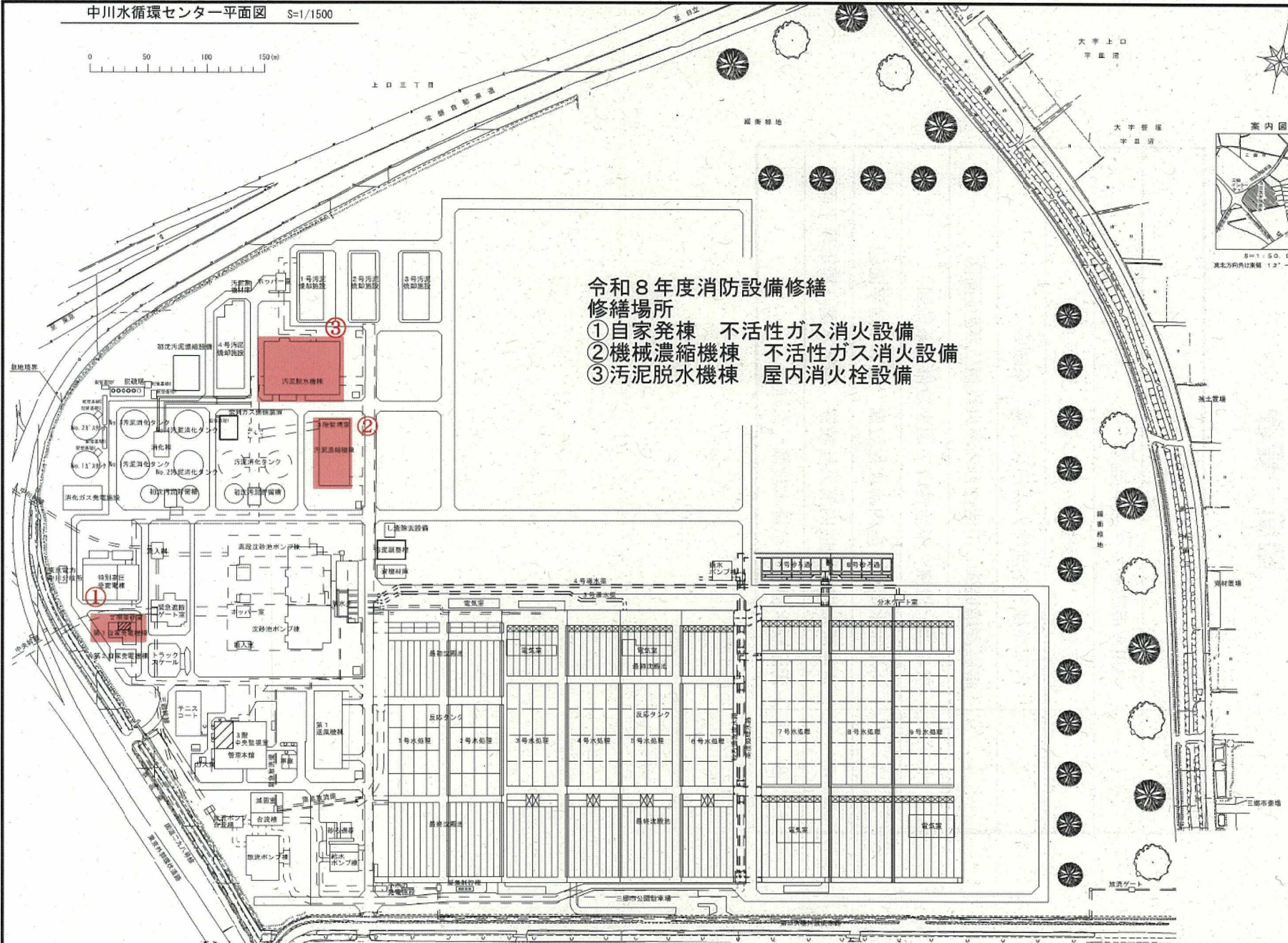
案内図

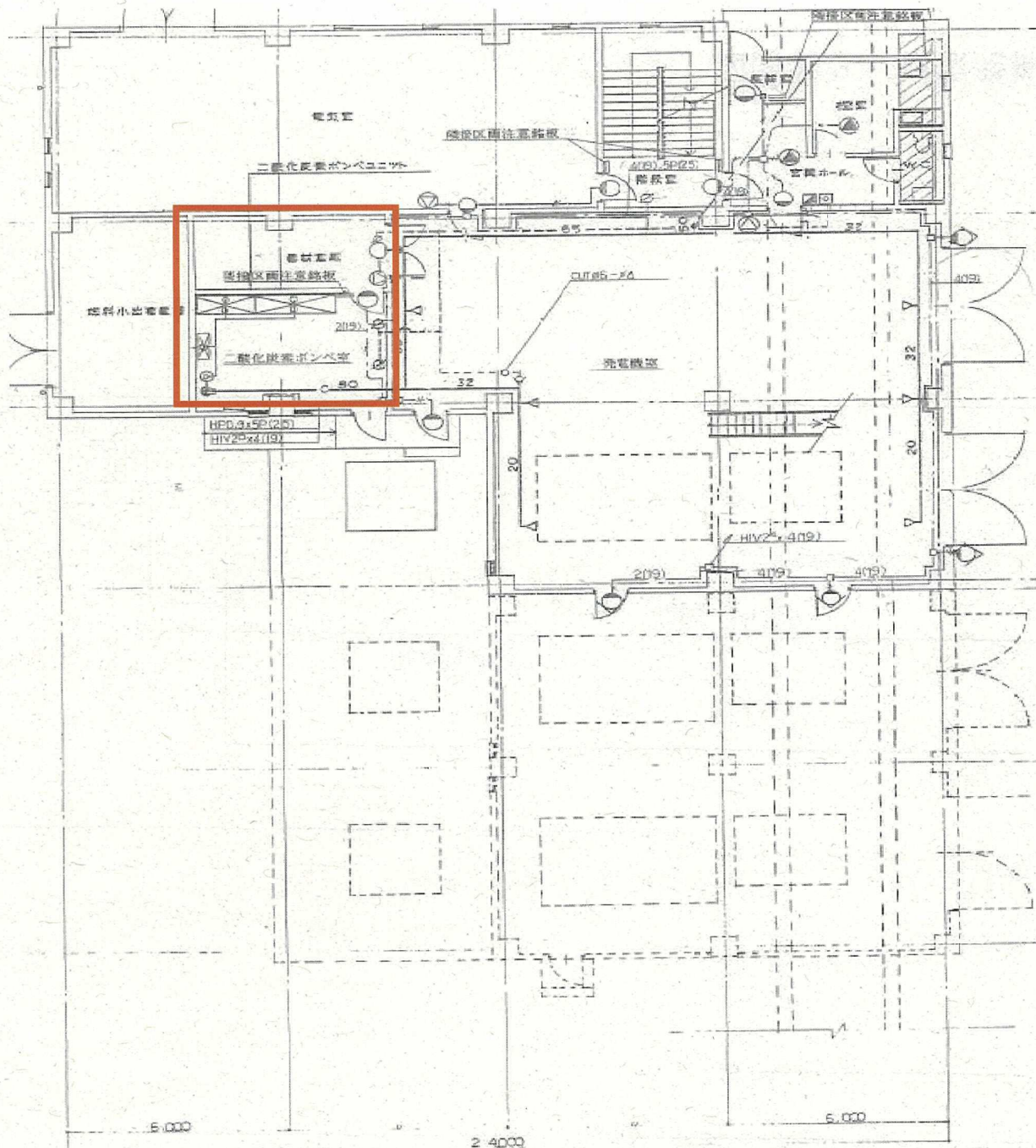


縮尺 1:50,000
真北方向角は東経 12° - 28' - 32'

令和8年度消防設備修繕 修繕場所

- ①自家発棟 不活性ガス消火設備
- ②機械濃縮機棟 不活性ガス消火設備
- ③汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備





凡 例

記 号	名 称	記 事
■	二酸化炭素ポンプユニット	68L/45kg入 x 27 本
○	閉 止 弁	80A , リミットスイッチ付
○	逆 止 弁	80A
⊗	起 動 圧 盤	C02 2L / 1kg入 , リリフ付
△	噴 射 ヘッド	壁付 TK-RK20型
4	リリーフ弁	
←	安全弁	
—	配 管	二酸化炭素消防管 JIS G 3454 (STPG sch80)
—	導 管	鋼管 φ6×φ4
←	逆 止 弁	
⊗	ピストンレリーザー	ダンパ開閉用 逆戻り型
⊗	復 旧 弁	
田	圧カスィッチ	
⊞	非常電源設置	DC24V.10AH
⊞	二酸化炭素制御盤	1 回路:音声警報起動:
⊞	操 作 盤	
⊞	ス ピ ー カ ー	⊞ は天井取付型
⊞	放 出 表 示 灯	24V
⊞	放 出 表 示 灯	24V 防塵型
—	電 話	
□	ブ ル ボ ッ ク ス	

二酸化炭素消防設備				
防護区画名称	容積 m3	必要ガス量 kg	ポンプ本数 本	放出時間 min
1F 発電機室	1606.19	1204.64	27 (68L/45kg入)	1

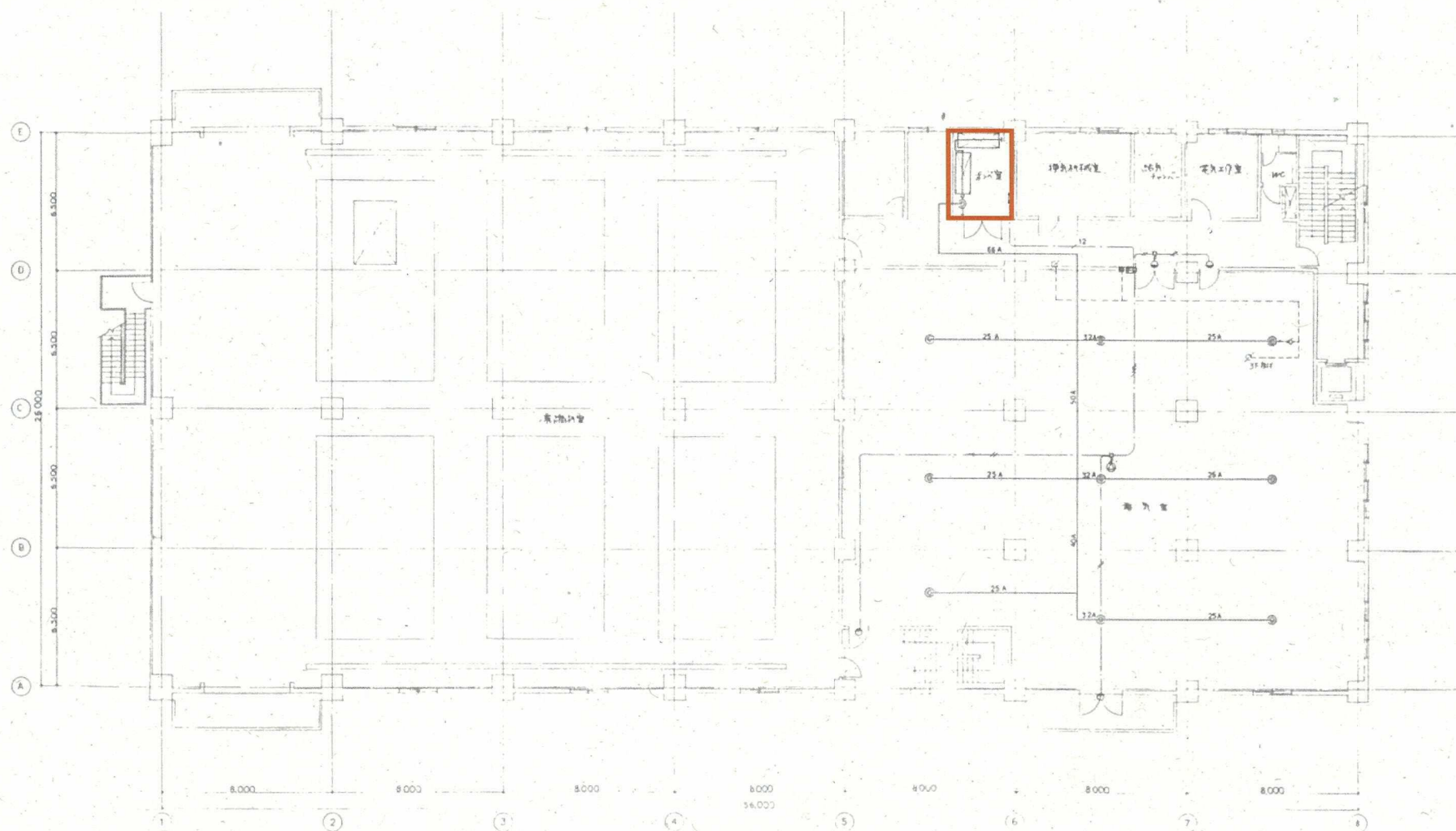


修繕対象



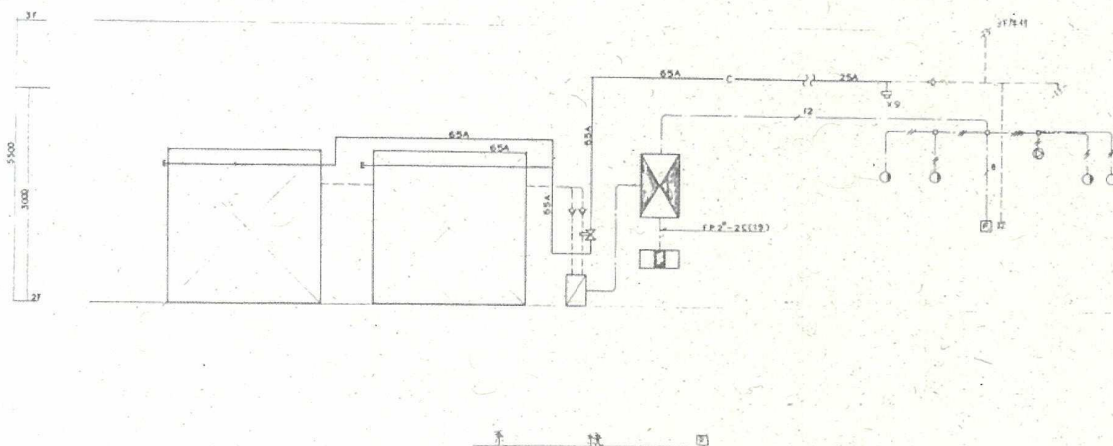
修繕対象場所

修繕対象場所



2 階平面図 1:100

修繕対象

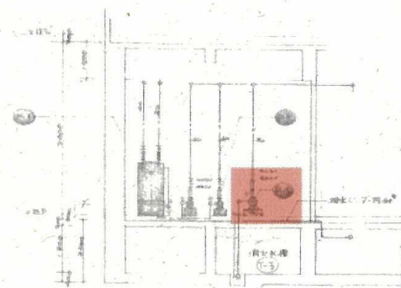


凡 例	
記 号 名	注 明
① 二酸化炭素ボンベユニット	60F/45kgx24本
② 二酸化炭素噴射ヘッド	3本x25 GR-25
③ 消火器	65A
④ 消火器	65A
⑤ スピーカー	2本x10W
⑥ 手動起動装置	
⑦ 自動起動装置	CO ₂ 3人、30秒タイマー、電磁リレー
⑧ 二酸化炭素制御盤	自動、手動操作方式、ガス警報機能付
⑨ 非常電源装置	DC24V、10AH
⑩ ピストンレリーフ	高圧警報装置 (警報1本)
⑪ ダンパー制御弁箱	
⑫ 弁箱	
⑬ 二酸化炭素用配管	JIS-G-3454 (φ) x x x x x
⑭ 鋼管	JIS-N-3300 4" x 8"
⑮ 電線電纜	規定値はN1V1, 2

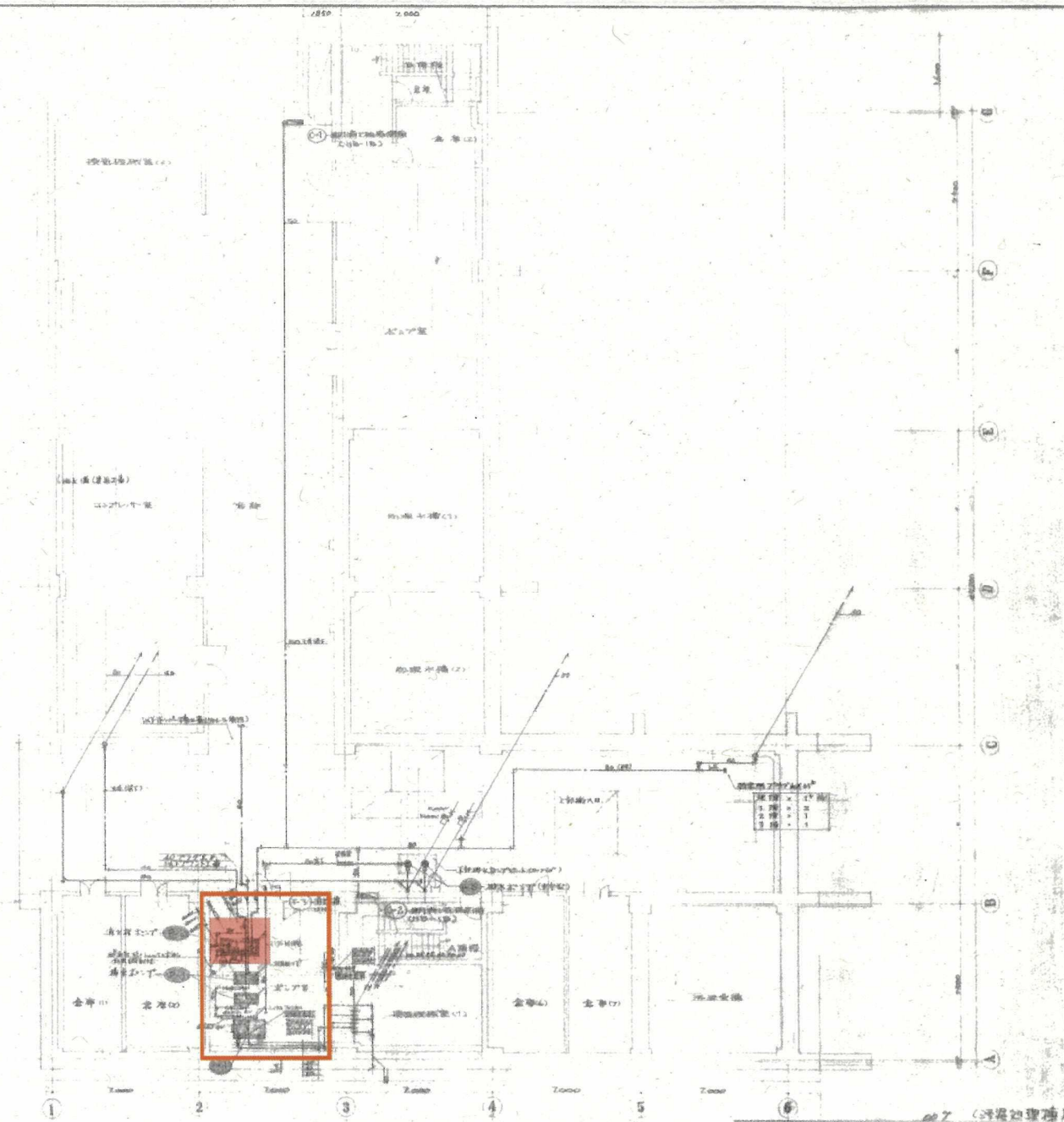
注 記

- 工事区分
- (二酸化炭素消火設備)
- ・一次側電気工事、自火検知装置に要する移動工事、給排気ファン及び
- 関連空調機設備と電気工事、排気装置
- ・ダンパー設備
- 以上別図工事

比 率 (m)	ガス 圧力	開口部面積 (m ²)	ガス 流量 (kg)	ガス 圧力 (kg/cm ²)	ガス 流量 (kg)
1287	0.8	8 x 5	1069.6	24	60



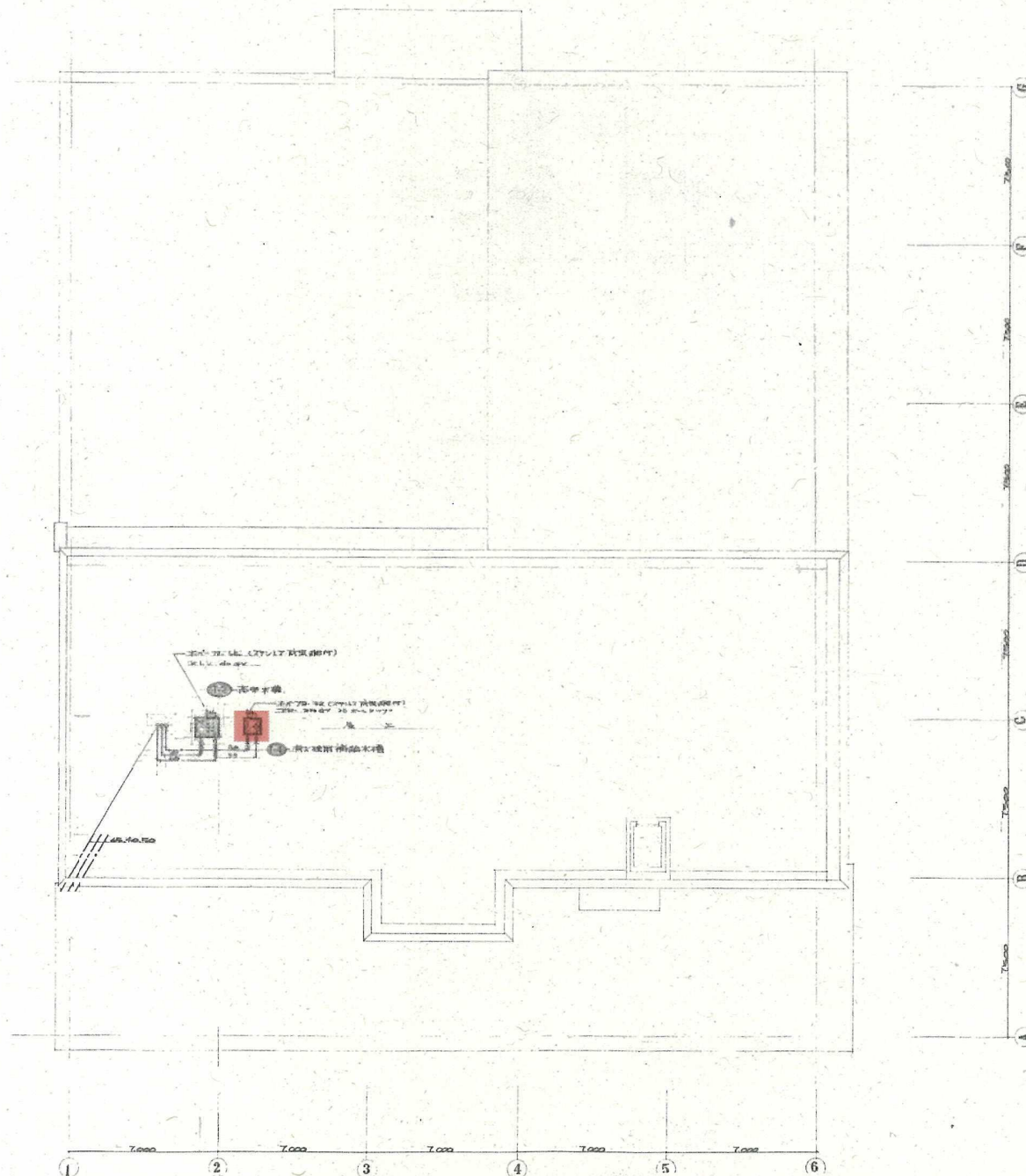
[北]ア室A断面図(1/20)



図面名 汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備 地下1階平面図 図番 6



修繕対象



図面名 汚泥脱水機棟 屋内消火栓設備補給水槽 屋上平面図 図番7

2014年
12月注册

注意：注意

GL

